

2025年8月期（第47期） 決算補足説明資料

2025年10月15日

upr

upr ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA ※
15,354 百万円	277 百万円	749 百万円	3,777 百万円
対前年比 増減率 △0.7%	△52.0%	△14.7%	2.8%

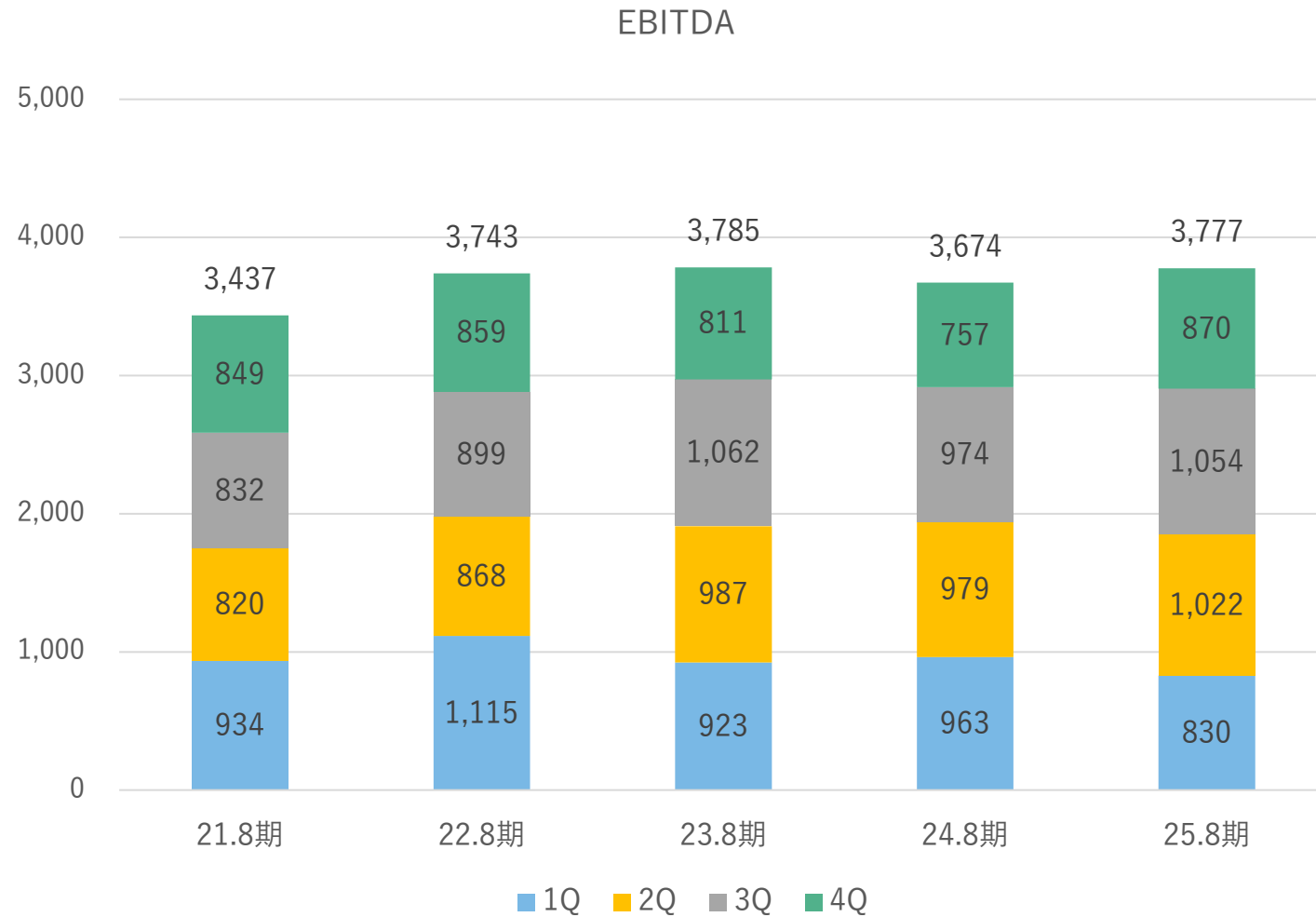
※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

対前年比、減収減益

- 売上：レンタル以外の減収により、対前年比△108百万円の減収(p.5・6)
- 営業利益：粗利益の減少と販管費の増加により、対前年比△300百万円の減益(p.7・9)
- 経常利益：営業利益の減少により、対前年比△128百万円の減益(p.7・9)
- EBITDA：パレットの新規購入に伴う減価償却費増加により、対前年比微増(p.7)

EBITDAの年次推移（5期分）

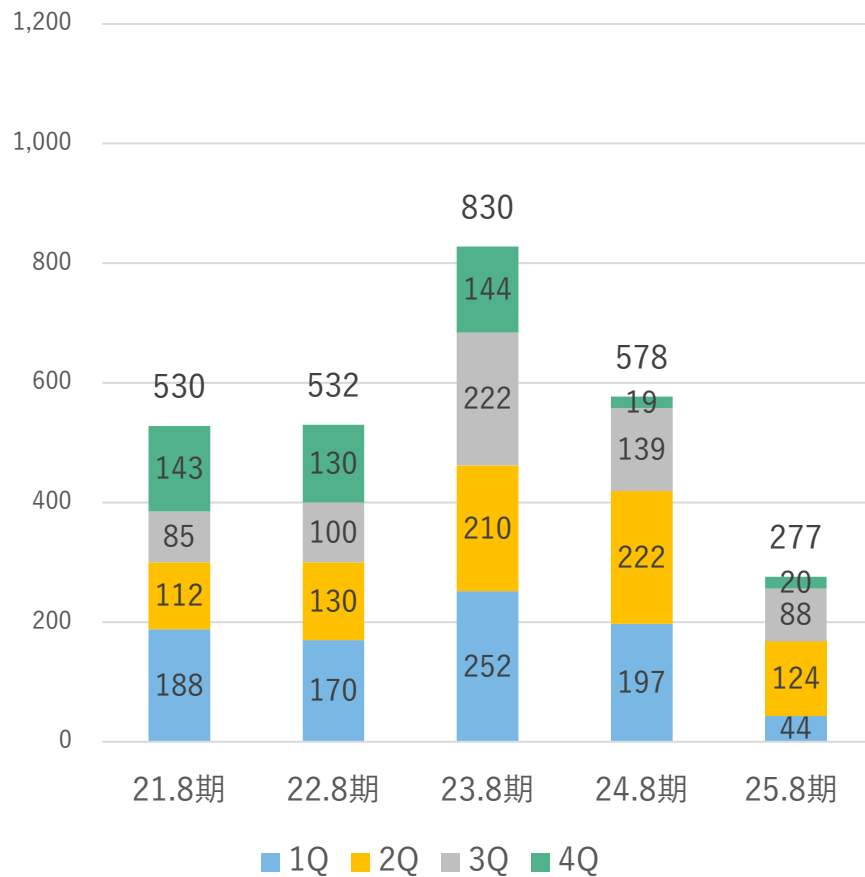
（単位：百万円）



営業利益・経常利益（5期分）

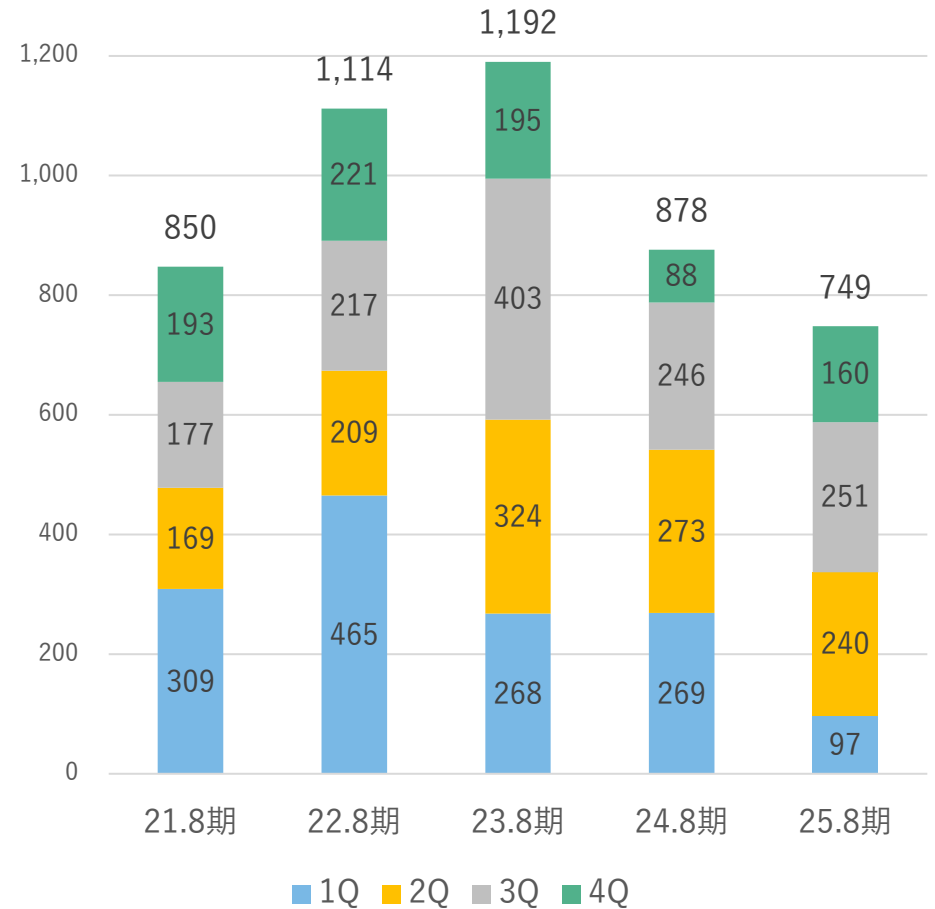
（単位：百万円）

営業利益



（単位：百万円）

経常利益



売上高詳細

(単位：百万円)		24.8期_4Q	25.8期_4Q	対前年比		25.8期_通期 (修正予想)	対修正予想
				増減額	増減率		達成率
物 流 事 業	レンタル	9,868	10,375	507	5.1%	10,373	100.0%
	販売	3,946	3,418	△ 527	△13.4%	3,712	92.1%
	アシストスーツ	100	91	△ 9	△9.1%	72	127.2%
	物流IoT	445	402	△ 43	△9.7%	401	100.4%
	合計	14,361	14,288	△ 72	△0.5%	14,559	98.1%
コ ネ ク テ ィ ッ ド 事 業	ICT	682	681	△ 1	△0.2%	680	100.1%
	ビークル ソリューション	419	384	△ 34	△8.3%	360	106.8%
	合計	1,101	1,065	△ 36	△3.3%	1,040	102.4%
全社合計		15,463	15,354	△ 108	△0.7%	15,600	98.4%
(うち海外)		1,064	916	△ 148	△13.9%	883	103.7%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

通期売上実績のポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	増 収	詳細p.10 ■ 輸送用は紙加工品が開始、フローズン業界・家庭紙が順調に拡大 ■ 保管用は横ばいで推移
	販売	減 収	■ 国内物流拠点への投資は堅調に推移するも、需要が落ち着いてきている ■ 前期に計上したベトナムでの大口スポット案件の影響
	アシスト スーツ	減 収	■ サポートジャケット「Bb+Air」の大手量販店向けの受注順調 ■ 手頃な価格モデルに需要がシフトしたため減収も修正予想を上回り着地（販売累計台数40,000着達成）
	物流IoT	減 収	■ 医薬品適正流通基準(GDP)等に対応した温度管理ソリューションの需要は修正予想通りに着地、前期はスポット販売が発生
コネクティッド事業	ICT	減 収	■ 前期に計上した大口スポット販売案件をカバーするには至らないが想定済みであり、修正予想通りに着地
	ビークル ソリューション	減 収	■ 前期に計上した主要顧客の計画前倒しの車載器販売をカバーするには至らないが、一部前倒し受注により修正予想を上回り着地

損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	24.8期_4Q	25.8期_4Q	対前年同期比		25.8期_通期 (修正)	対修正予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	15,463	15,354	△ 108	△0.7%	15,600	△ 246	△1.6%
売上原価	10,635	10,715	80	0.8%	10,870	△ 154	△1.4%
売上総利益	4,827	4,638	△ 189	△3.9%	4,729	△ 91	△1.9%
売上総利益率	31.2%	30.2%	△1.0%	－	30.3%	△0.1%	－
販売費及び一般管理費	4,249	4,360	110	2.6%	4,429	△ 69	△1.6%
販管費率	27.5%	28.4%	0.9%	－	28.4%	0.0%	－
営業利益	578	277	△ 300	△52.0%	300	△ 23	△7.7%
営業利益率	3.7%	1.8%	△1.9%	－	1.9%	△0.1%	－
経常利益	878	749	△ 128	△14.7%	700	49	7.0%
経常利益率	5.7%	4.9%	△0.8%	－	4.5%	0.4%	－
親会社株主に帰属する当期純利益	597	336	△ 261	△43.7%	380	△ 44	△11.6%
当期純利益率	3.9%	2.2%	△1.7%	－	2.4%	△0.2%	－
設備投資額	3,265	3,555	290	8.9%	4,926	△ 1,371	△27.8%
減価償却費	2,838	3,143	305	10.8%	3,122	21	0.7%
研究開発費	110	137	26	24.2%	139	△ 2	△1.4%
EBITDA	3,674	3,777	102	2.8%	3,912	△ 134	△3.5%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

貸借対照表（BS） ・ キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

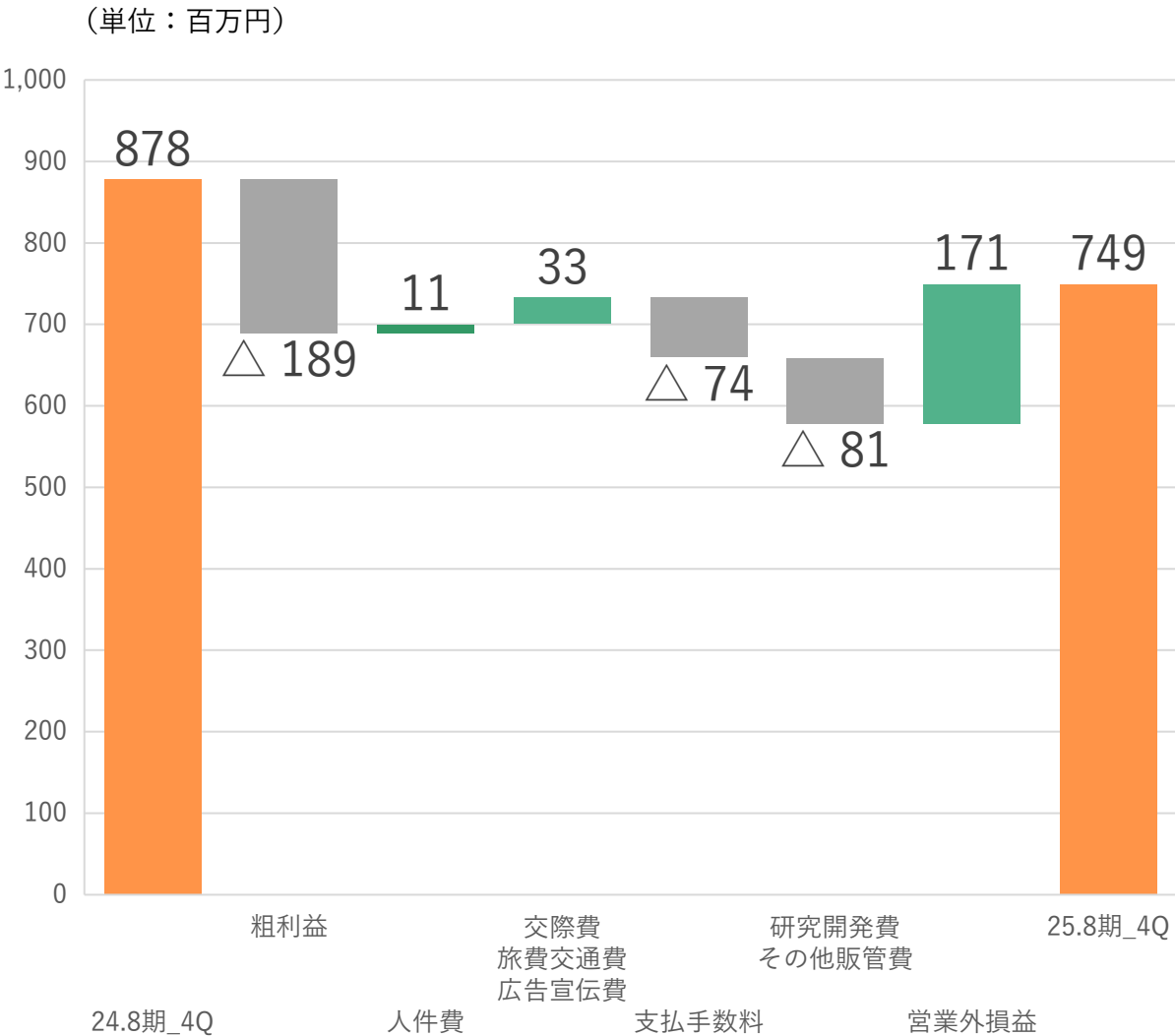
	24.8期_4Q	25.8期_4Q	対前期末比 増減額
流動資産	6,149	6,182	32
現金及び預金	3,507	3,266	△ 241
固定資産	15,320	15,773	453
レンタル資産（純額）	11,167	11,541	374
資産合計	21,470	21,956	486
負債合計	12,444	12,653	208
株主資本	8,911	9,132	221
純資産	9,025	9,302	277
負債・純資産合計	21,470	21,956	486
自己資本比率（％）	41.6％	41.7％	0.1％

（単位：百万円）

	24.8期_4Q	25.8期_4Q	対前年比 増減額
営業活動によるキャッシュフロー	3,549	3,058	△ 491
投資活動によるキャッシュフロー	△ 3,522	△ 3,718	△ 196
財務活動によるキャッシュフロー	266	394	127
現金及び現金同等物の増減額	296	△ 251	△ 548
現金及び現金同等物期末残高	3,470	3,218	△ 251

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

経常利益の増減分析（対前年比）



粗利益

レンタルの売上増はあるものの、輸送用を中心にパレット購入に伴う減価償却費の増加、デポ運営費用や運送費用が増加傾向、一方でレンタル単価への価格転嫁の効果も徐々に表れてきている

DXタグ®商品評価損
△56百万円

支払手数料

DX化推進に伴う経費増加

研究開発費・その他販管費

ソフトウェア減価償却費等の増加

営業外損益

受取補償金 +174百万円

レンタル

売上は対前年比5.1%増

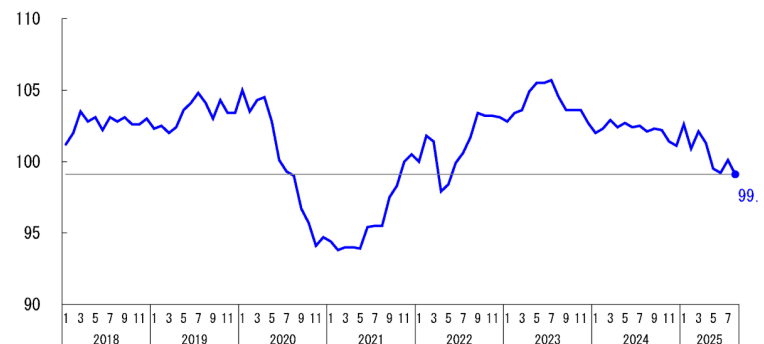
輸送用は順調に伸長しているものの、保管用は横ばい
レンタル単価の価格転嫁効果も徐々に表れてきている

- 保管用パレットのレンタル売上（対前年比+1.3%）
 - ・引き続きモノの動きは弱く、横ばいに推移
- 輸送用パレットのレンタル売上（対前年比+9.1%）
 - ・前期に受注した紙加工品の取り組みがスタート
 - ・フローズン業界では当社のパレット回収ネットワークを活用した冷凍食品での取り扱いが増加
 - ・玄米輸送は36県まで拡大しており堅調に推移、備蓄米の供給に貢献
 - ・2024年問題が顕在化する以前から進めていた家庭紙パレット共同利用研究会（家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局）での専用パレットの共同利用・共同回収の取り組みが順調に推移、幹事会社4社目スタート、再生紙メーカーも増加
- 海外（対前年比+23.5%）
 - ・タイを中心に好調に推移

鋳工業在庫指数の動向

・2025年8月の鋳工業在庫指数は、99.1（前月比-1.0%）と2か月ぶりの低下。

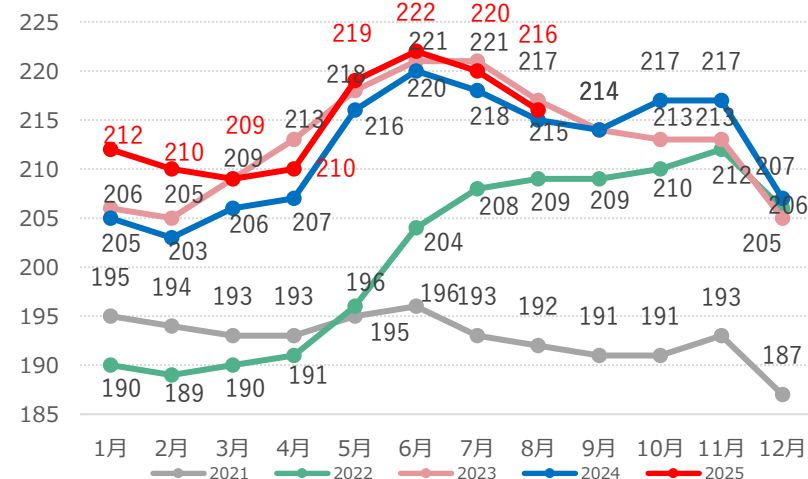
（2020年=100、季節調整済）



出所：経済産業省

（月／年）

冷蔵倉庫主要12都市受寄庫庫腹利用状況 月末在庫量

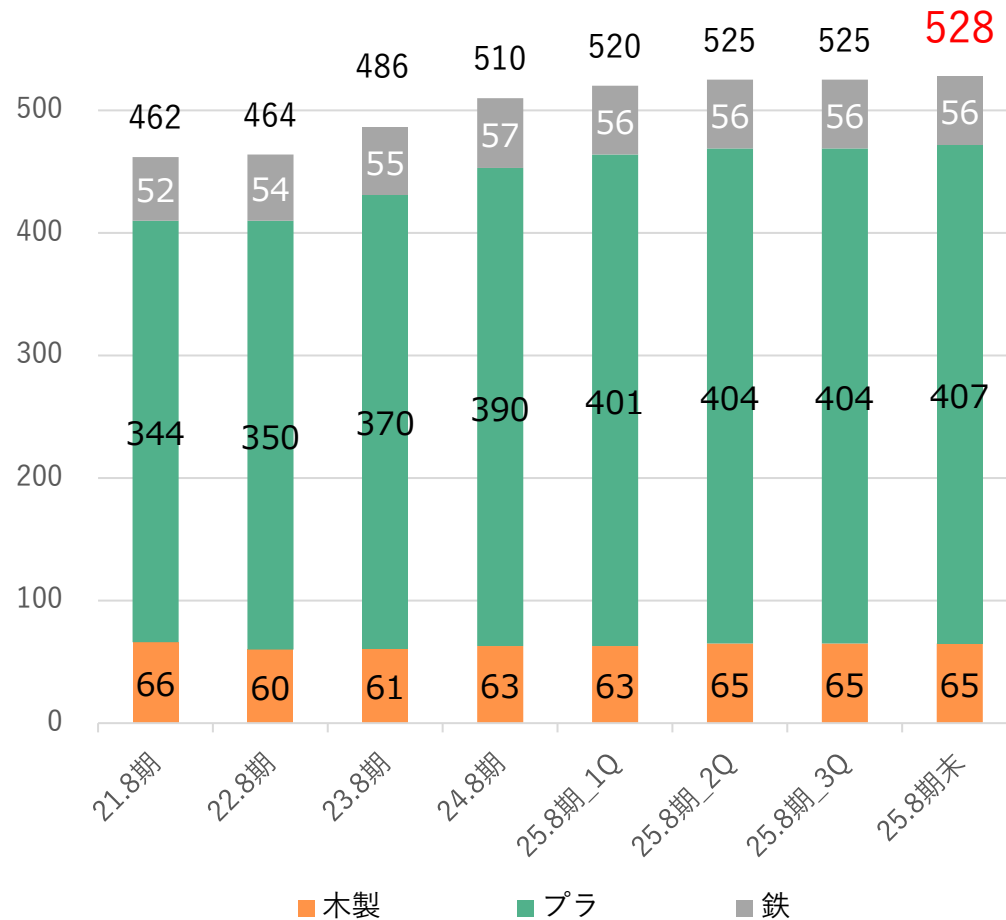


出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

パレット保有枚数及び各種指標

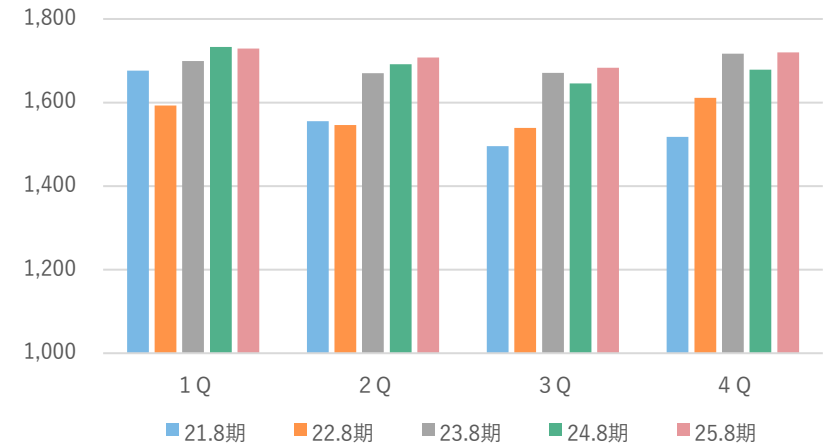
(万枚)

各アイテム保有枚数



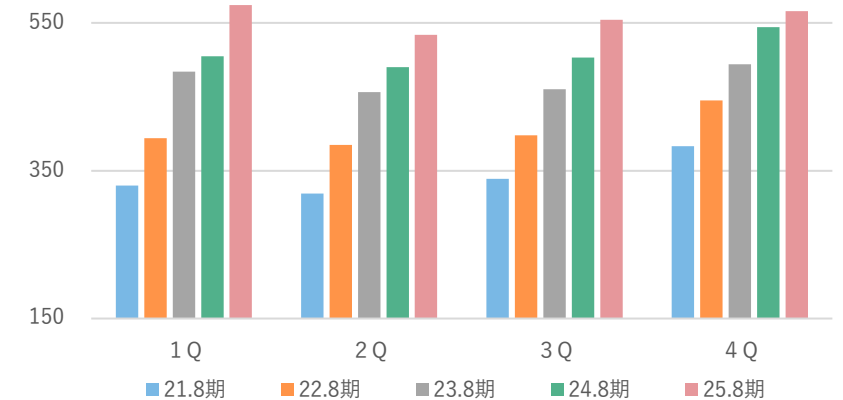
(百万円)

国内保管用パレット
レンタル売上



(百万円)

国内輸送用パレット
レンタル売上



中期経営計画2025 (ver.2) の結果と振り返り

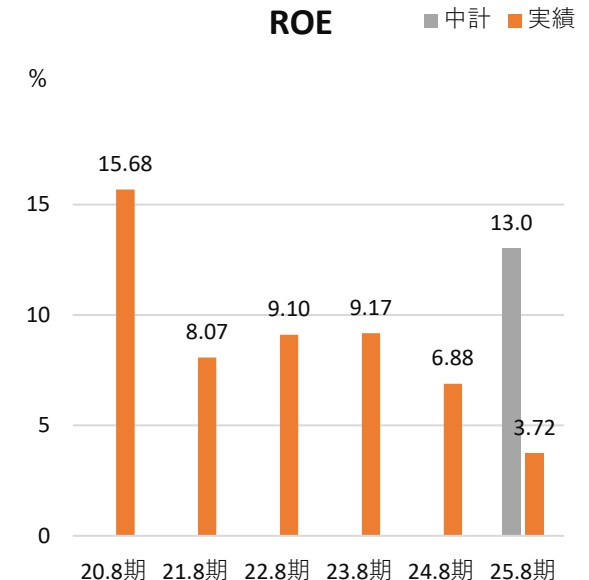
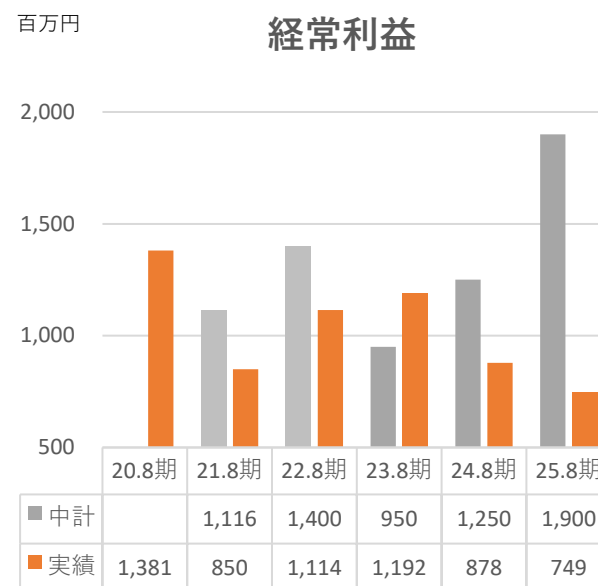
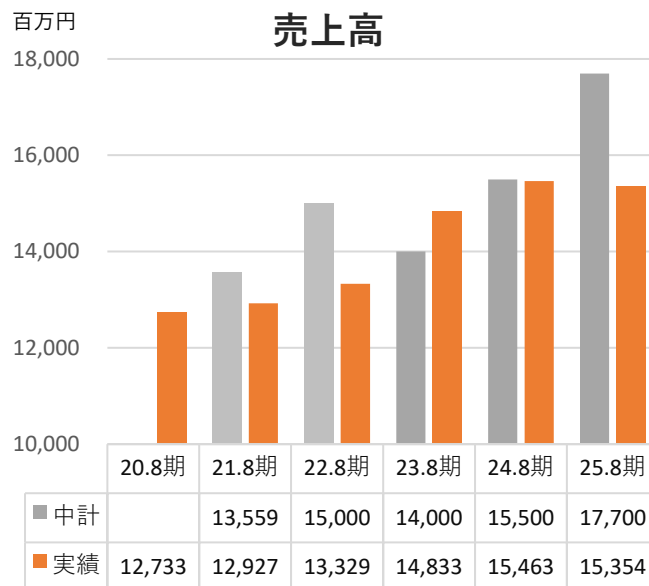
中期経営計画2025 (ver.2) の結果と振り返り

基本方針 「豊かな社会インフラの構築をDXで実現し、循環型社会に貢献する」

定量目標 売上177億円、経常利益 19億円、ROE13%以上（長期的に15%以上を目指す）

【中期経営計画2025(ver.2)未達理由】

- ・「物流2024年問題」に対するパレット輸送化推進を見込んでいたが、企業の対応は全体的に後ろ倒しの状況、保管用の外部環境、経済状況により保管用需要が減少
- ・当初の想定稼働率を下回り、デポ運営費用や運送費用が増加したことにより利益が圧迫
- ・DXタグの売上を大きく計画していたが実証実験の遅れなどにより見込みほどの売上に至らなかった
- ・その結果、コネクティッド事業を黒字化する目標を達成できなかった



※21.8期・22.8期は中期経営計画2025、23.8期以降は中期経営計画2025(ver.2)

セグメント別の振り返り

	21.8期 中計（実績）	22.8期 中計（実績）	23.8期 中計ver.2	23.8期 （実績）	24.8期 中計ver.2	24.8期 （実績）	25.8期 中計ver.2	25.8期 （実績）
売上高	12,927	13,329	14,000	14,833	15,500	15,463	17,700	15,354
物流事業	11,990	12,317	12,909	13,683	14,159	14,361	15,970	14,288
レンタル	8,335	8,748	9,178	9,583	10,114	9,868	11,644	10,375
販売	3,080	3,012	3,116	3,558	3,177	3,946	3,133	3,418
アシストスーツ	174	121	128	155	180	100	300	91
物流IoT	399	434	487	425	688	445	913	402
コネクティッド事業	937	1,012	1,091	1,149	1,341	1,101	1,730	1,065
ICT	490	645	731	800	980	682	1,320	681
ビークルソリューション	446	366	360	349	361	419	410	384
経常利益	850	1,114	950	1,192	1,250	878	1,900	749
経常利益率	6.6%	8.4%	6.8%	8.0%	8.1%	5.7%	10.7%	4.9%
設備投資額	2,099	2,834	4,820	3,731	5,815	3,265	7,536	3,555
EBITDA	3,437	3,743	3,543	3,785	4,380	3,674	5,778	3,777
FCF	△ 275	1,172	△ 1,657	△ 244	△ 1,443	27	△ 2,018	△ 660
自己資本比率	38.8%	39.7%	39.9%	40.4%	39.1%	41.6%	38.0%	41.7%

※21.8期・22.8期は中期経営計画2025、23.8期以降は中期経営計画2025(ver.2)

非財務目標の振り返り

	項目	21.8期	22.8期	23.8期	24.8期	25.8期	中計最終年度 25.8期 最終目標	結果
人的資本 情熱あふれ真摯に チャレンジする人材	有資格者数							
	物流事業 ロジスティクス経営士	3名	5名	5名	6名	6名	5名	○
	物流事業 物流技術管理士	1名増	2名増	3名増	5名増	10名増	10名増	○
	プロフェッショナル人材	1名	2名	2名	2名	2名	5名	×
	女性管理職	3名	3名	3名	3名	5名	5名以上	○
製造資本 レンタルパレット事業 を支える 製品とネットワーク	パレット保有枚数	462万枚	464万枚	486万枚	510万枚	528万枚	約571万枚	×
	家庭紙用保有枚数 (20.8期末対比)	3%増	13%増	24%増	41%増	57%増	100%増	×
	レンタルパレット 年間平均稼働率 (20.8期末対比)	△5%	0.5%向上	4.8%向上	2.7%向上	1.9%向上	5%向上	×
	自社デポ新設数	0件	0件	0件	0件	0件	1件	×
知的資本 新しい価値を創出する 技術力と知財	アクティブタグを活用した ソリューションの提供件数	8件	15件	30件	49件	58件	50件	○
	特許等出願件数	11件	15件	18件	21件	28件	15件	○
社会関係資本 多様な顧客基盤	レンタル事業 顧客数	2,830社	2,930社	3,060社	3,325社	3,391社	3,500社	×
	輸送用売上比率	20%	21%	22%	23%	25%	25%	○
	海外売上比率 (関係会社売上除く)	3.9%	4.1%	4.1%	6.9%	5.9%	5%	○
コーポレート・ ガバナンス強化	従業員への経営ビジョンの浸透		○	サクセッションプランの制定			○	
	ステークホルダーとの積極的な対話		○	取締役会実効性向上			○	

中期ビジョン2030

パーパスの策定

「未来は自分たちが変えていく」
モノ・コト・ココロが分かち合えたその先へ



原点

1枚のパレットから始まった
「シェアリング」のDNA

進化

モノだけでなく、知恵（コト）や信頼（ココロ）も「分かち合う」

意思

変化を待つのではなく自分たちが主体者
となって未来を変えていく

物流事業を取り巻く環境 - 市場環境



機会

国内市場

- ・ 労働力不足による「省人化」「自動化」物流効率化ニーズの高まり
- ・ パレット標準化

海外市場 (東南アジア)

- ・ 堅調な経済成長
- ・ 消費市場
- ・ Eコマースの拡大



脅威

- ・ 競合企業との競争激化
- ・ 各種原価高騰
- ・ 人口減少に伴う物量減少により、将来的な消費市場縮小

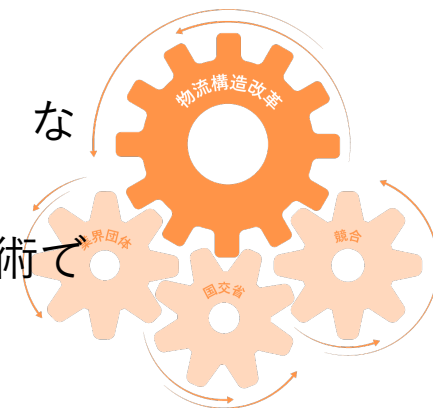
- ・ インフラ整備の遅れ
- ・ 規制・商習慣の違い

大きな潮流

「物流2024 年問題」を契機に、物流構造改革は不可避な流れへ
国・業界団体・競合の動きが加速

未来の姿

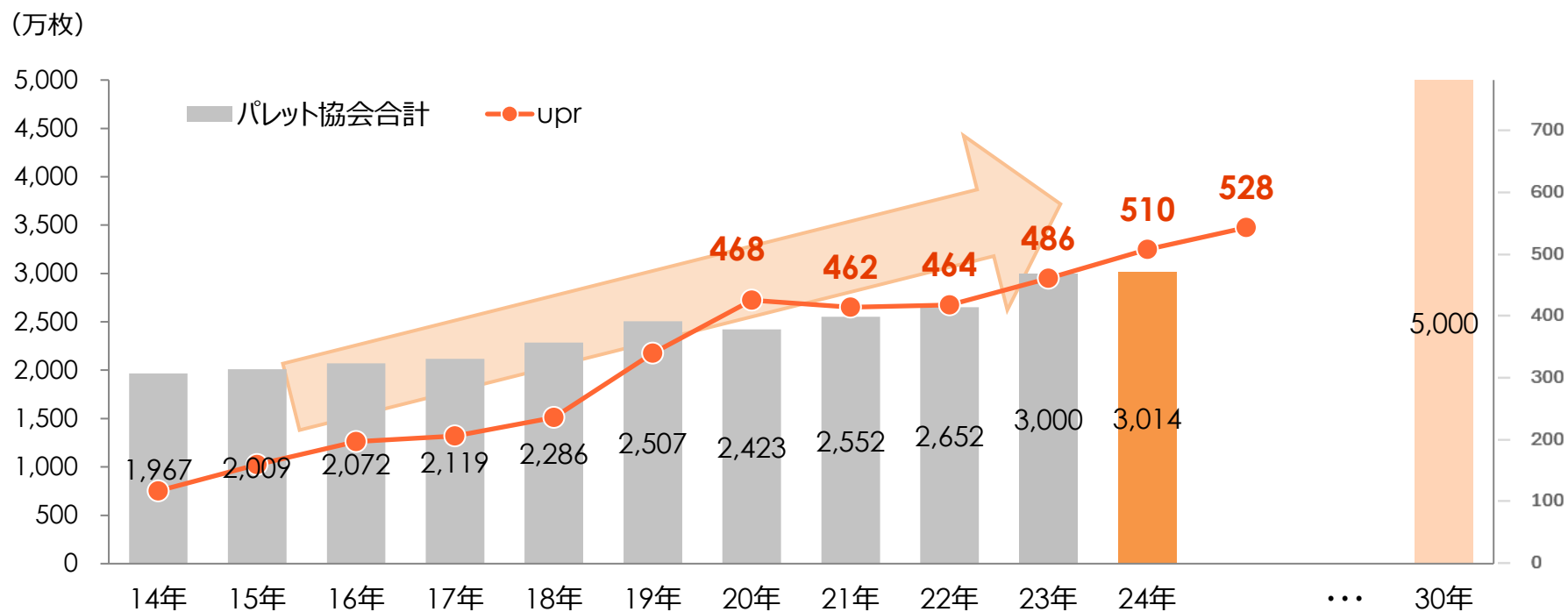
手荷役や企業ごとの「ガラパゴス」な物流は成り立たない
パレットを基盤とし、デジタル技術で全体最適化を図る時代へ



市場環境：「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況

日本国内におけるパレット市場

- 現在日本国内では5億枚のパレットが流通しているといわれている（出所：日本パレット協会）
- レンタルパレット業界保有総数は3,000万枚（レンタル化率6%）
 ⇒物流の2024年問題をきっかけに増加スピードの加速を見込む
 ⇒国土交通省がKPIを策定 2030年までに5,000万枚を目指す



出所：一般社団法人 日本パレット協会「レンタルパレット保有数量」

※パレット協会2025年3月末集計値
uprは2025年8月期末保有枚数

市場環境：「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況

改正物流効率化法 2 法の施行

■ 1. 基本方針、荷主・物流事業者の努力義務、判断基準等（2025年4月1日施行）

すべての荷主・連鎖化事業者・物流事業者に対し、物流効率化のために取り組むべき措置の努力義務が課し、これらの取り組み例を示した判断基準・解説書を策定

【政府目標（令和10年度まで）】

目標1：トラックドライバー1人当たり年間125時間の拘束時間の短縮

（1回の受渡しごとの荷待ち時間・荷役等時間を1時間以内にする）

目標2：全体の車両で積載効率44%に増加

（5割の車両で積載効率50%を実現）

新物効法の施行に向けた状況	
I. 新物効法の概要	1
II. 努力義務・判断基準の内容	8
III. 特定荷主に係る対応	21
IV. 物流効率化に向けて	30

荷待ち・荷役時間の短縮にはパレットを活用した
「一貫パレチゼーション」が有効

中長期的にレンタルパレットの
需要が見込まれる

<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001869736.pdf>

市場環境：「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況

■ 2. 特定事業者指定基準等（2026年4月施行予定）

一定規模以上の荷主・物流事業者等は「特定事業者」として指定され、物流統括管理者（CLO）の選任が義務化

【物流統括管理者（CLO）業務内容】

事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある役員等の経営幹部から選任

- ・ 中長期計画、定期報告等の作成
- ・ トラックドライバーの負荷軽減とトラックへの過度な集中を是正するための事業運営方針の作成や事業管理体制の整備
- ・ トラックドライバーの運送・荷役等の効率化のための設備投資、デジタル化、物流標準化に向けた事業計画の作成・実施・評価
- ・ 社内の関係部門（開発・調達・生産・販売・在庫・物流等）間の連携体制の構築や社内研修の実施 等

【今後の国交省スケジュール】

2025年4月	1. 法律の施行
2026年4月（想定）	2. 法律の施行
2026年4月末	特定事業者の届出～指定手続き →物流統括管理者の選任届出
2026年10月末	中長期計画の提出
2026年秋頃	判断基準に関する調査・公表の実施



荷待ち・荷役時間の短縮や積載効率の向上等のために講ずる措置に関する取り組みが前進

中長期的にレンタルパレットの需要が見込まれる
一方で競合企業との競争激化も見込まれる

※当社では2028年8月期以降にプラスインパクトを見込む

基本方針

「選択と集中を経て国内のみならずアジアエリアで積極的に事業を展開し更なる成長を目指す」

考え方

経営資源の選択と集中を推進し、社会課題である物流効率化と省人化に貢献可能なサービスの国内外での提供に注力する。
集中すべき領域に資源を集中させることで、企業体質の強靱化に取り組む。

定量目標

EBITDAの継続的な伸長、2030年にROE10%以上

5つの戦略

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 1 選択と集中 | 4 改正物流効率化法施行に沿ったサービスの開発、提供、拡販への取り組み |
| 2 統一戦略に基づいた営業活動 | 5 海外（アジアエリア）での売り上げ拡大に向けた積極的な営業活動の強化 |
| 3 構造改革と収益拡大フェーズに分けた取り組み | |

構造改革フェーズと成果フェーズの各戦略

【定量目標】

EBITDAの継続的な伸長

ROE 10%以上



← 構造改革フェーズ 2Y Change →

- ・ 不採算事業の見直し
- ・ データ分析による統一戦略に基づいた営業活動への変革
- ・ レンタル単価の見直し
- ・ 新サービスの立ち上げ
- ・ 高収益体質への変革

←-- 収益拡大フェーズ 3Y Growth -->

- ・ 改正物流効率化法施行関連の案件受注増
- ・ 一貫パレチゼーションの売上比率増
- ・ 物流効率化を実現するソリューションサービス売上増
- ・ 海外売上比率増
- ・ 売上、経常利益の伸長

特定済みマテリアリティ（重要課題）の継続

- 中長期の目線で中期経営計画2025（ver.2）と連動させて特定した4つのマテリアリティは中期ビジョンでも引き続き2030年度目標のKPI達成に向けて継続して取り組んでまいります

マテリアリティ	社会課題	KPI（2030年度目標）	主な取組み
 地球環境にポジティブな影響を与える事業活動 目指す姿：地球環境への負担低軽減となる事業活動	気候変動 環境問題 地球温暖化	■ レンタルパレットによる顧客のCO2排出量削減への貢献 ■ 当社保有プラスチック製レンタルパレットのリサイクル率：100%維持 ■ 温室効果ガス排出量（CO2換算、Scope1および2）：30%削減（2023年度比）	・ 環境配慮製品、サービスの拡充による顧客提供価値の極大化 ・ 事業活動で排出するCO2排出量の把握
 社会のインフラをシェアする 目指す姿：持続可能な社会を実現するための製品・サービス・仕組みを提供することにより、社会課題の解決に貢献する	物流クライシス 働き方改革 長時間労働 2024年問題 人手不足 少子高齢化社会 人権尊重 過重労働	■ 手積み手下ろし作業ゼロへの貢献 ■ 顧客の業務効率化への貢献 ■ ビークルソリューションサービスの提供地域拡大 ■ 自社ブランドに関わる一次サプライヤーへのアンケートカバー率：100%	・ パレットの利活用による、手積み手降しなどの物流ドライバーの重労働、付帯業務の軽減 ・ 輸送用機器の共同利用によるエコシステムの構築 ・ 先端技術を活用した効率化、自動化による顧客への価値提供 ・ 事業戦略（M&A、アライアンスなどを含む）による事業領域の拡大
 人間尊重 目指す姿：従業員1人1人が活躍し、豊かな生活を過ごせる環境を整える	多様性 女性活躍 ダイバーシティ 人的資本	■ 業務量が増加しても対応できる業務システムの構築 ■ ペーパーレスの実現とデータの活用 ■ 社内申請のペーパーレス化：100% ■ 管理職のうち女性割合：10%以上 ■ 育児休業からの復職率：100%継続 ■ 男性の育児休暇取得率：100%継続 ■ 1人当たり研修時間：20時間以上/年	・ 安全と健康に配慮した職場づくり ・ 多様な価値観の従業員が活躍できる環境づくり ・ 個々のキャリア志向に応じた成長機会の提供 ・ 人材教育の強化
 企業基盤の強化 目指す姿：企業基盤強化と社会的責任の両立による、長期的な企業価値向上	ガバナンス 企業リスク	■ 取締役実効性評価の継続 ・ 2025年まで：サクセッションプラン作成 ・ 2030年まで：候補者教育体制の策定 ■ リスク評価体制と社内周知策の継続 ■ 重大な法令違反：0件継続	・ コーポレートガバナンスの強化 ① 取締役会の実効性向上のための取組み ② サクセッションプランの制定 ・ ステークホルダーエンゲージメントの向上

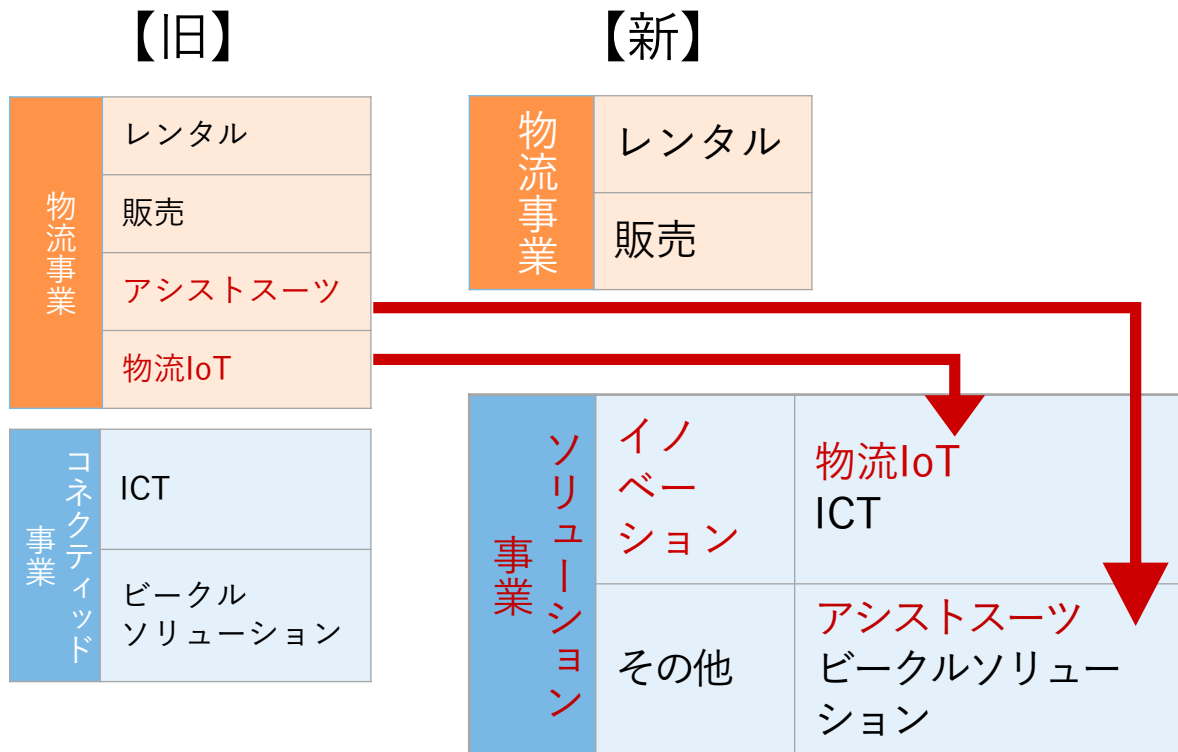
2026年8月期業績予想

報告セグメントの変更と事業の移管、呼称変更について

1 報告セグメントの変更と事業の移管

「中期ビジョン2030」推進のため開示セグメントを以下の通り改める。

- ① 物流事業はレンタルと販売に集中
- ② ソリューション事業を新設
- ③ 物流IoTはソリューション事業内イノベーションに売上移管
- ④ アシストスーツはソリューション事業内その他に売上移管



2 呼称変更

【旧】



【新】



物流業界では同一パレットで輸送することを「一貫パレチゼーション」と呼ぶ。
従来、投資家様の理解促進のため「輸送用」としていたが、輸送では一部保管期間も生じるため、「一貫パレチゼーション」に呼称を変更し、社会課題の理解促進に繋げる。

組織変更について

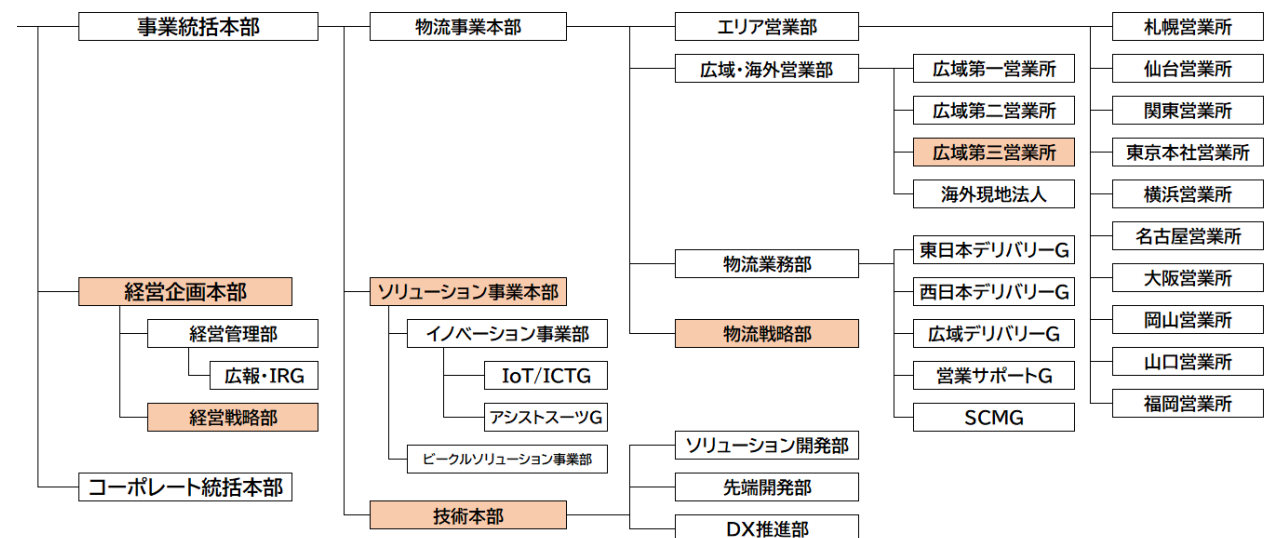
昨今の急速な経済環境の変化に対応し、営業・戦略機能の強化、技術開発体制の整備、経営執行の効率化を通じた企業価値の持続的な向上を図るため組織体制を見直す

事業統括本部

変更点	目的
事業統括本部は物流事業本部、ソリューション事業本部、技術本部の3本部体制とする	
物流戦略部を新設	戦略企画機能強化のため
東西のエリア営業部統合・4営業所を統合	効率的な営業体制構築のため
広域・海外営業部内に広域第三営業所新設	成長分野である一貫パレチゼーション営業と海外営業の強化・拡充のため
ソリューション事業本部を新設	お客様の問題解決に向けソリューション営業を強化するため 傘下に物流IoT、アシストスーツ、ICT、ビークルソリューションを集約 イノベーション事業部、ビークルソリューション事業部に再編
技術本部を新設	研究開発、DX推進ほか技術関連部門を集約

経営企画本部

変更点	目的
経営企画本部 新設	全社戦略の立案・推進 機能強化のため 傘下に経営管理部 (現経営企画部)のほか、 経営戦略部を新設



【業績予想策定の前提】

- 一貫パレチゼーションは、手積み手下ろしでの輸送からレンタル方式によるパレット輸送化への動きは引き続き旺盛で需要は堅調と想定
- スポットレンタルの需要は、国内景気の低迷により物量が減少し、国際的な通商政策の不透明感から物量の予測が困難であるため、保守的に想定
- その結果、レンタルパレット市場の規模は、全体では前年並みと想定
- 一方で、減価償却費の増加、デポ運営費用や運送費用の増加傾向が続き利益を圧迫

(単位：百万円)	25.8期_2Q	26.8期_2Q	対前年比		25.8期_通期	26.8期_通期	対前年比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率	(実績)	(予想)	増減額	増減率
売上高	7,506	7,569	62	0.8%	15,354	15,600	245	1.6%
営業利益	168	83	△ 85	△50.6%	277	175	△ 102	△36.8%
営業利益率	2.2%	1.1%	1.1%	—	1.8%	1.1%	△0.7%	—
経常利益	337	192	△ 144	△42.8%	749	460	△ 289	△38.6%
経常利益率	4.5%	2.5%	△1.9%	—	4.9%	2.9%	△1.9%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	143	125	△ 18	△12.8%	336	300	△ 36	△10.8%
1株当たり 当期純利益	18.78	16.37	△ 2.4	—	43.89	39.17	△ 4.7	—

業績予想（セグメント別）

		25.8期_2Q	26.8期_2Q	対前年比		25.8期_通期	26.8期_通期	対前年比	
		(実績)	(予想)	増減額	増減率	(実績)	(予想)	増減額	増減率
物流事業	レンタル	5,182	5,217	34	0.7%	10,375	10,486	110	1.1%
	販売	1,621	1,660	38	2.4%	3,418	3,688	270	7.9%
	合計	6,803	6,877	73	1.1%	13,794	14,175	381	2.8%
ソリューション事業	イノベーション※	484	516	31	6.4%	1,083	1,017	△ 66	△6.1%
	その他※	217	176	△ 41	△19.1%	476	407	△ 68	△14.4%
	合計	702	692	△ 10	△1.5%	1,559	1,424	△ 135	△8.7%
全社合計		7,506	7,569	62	0.8%	15,354	15,600	245	1.6%
（うち海外）		457	480	22	5.0%	916	913	△ 3	△0.4%

※イノベーション（物流IoT、ICT）

※その他（アシストスーツ、ビークルソリューション）

業績予想（損益計算書・PL）

(単位：百万円)	25.8期_2Q	26.8期_2Q	対前年比		25.8期_通期	26.8期_通期	対前年比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率	(実績)	(予想)	増減額	増減率
売上高	7,506	7,569	62	0.8%	15,354	15,600	245	1.6%
売上原価	5,117	5,345	227	4.5%	10,715	11,112	396	3.7%
売上総利益	2,388	2,224	△ 164	△6.9%	4,638	4,487	△ 150	△3.2%
売上総利益率	31.8%	29.4%	△2.4%	－	30.2%	28.8%	△1.4%	－
販売費及び一般管理費	2,220	2,140	△ 79	△3.6%	4,360	4,312	△ 47	△1.1%
販管費率	29.6%	28.3%	△1.3%	－	28.4%	27.6%	△0.8%	－
営業利益	168	83	△ 85	△50.6%	277	175	△ 102	△37.0%
営業利益率	2.2%	1.1%	△1.1%	－	1.8%	1.1%	△0.7%	－
経常利益	337	192	△ 144	△42.8%	749	460	△ 289	△38.6%
経常利益率	4.5%	2.5%	△1.9%	－	4.9%	2.9%	△1.9%	－
当期純利益	143	125	△ 18	△13.1%	336	300	△ 36	△10.8%
当期純利益率	1.9%	1.7%	△0.3%	－	2.2%	1.9%	△0.3%	－
EBITDA	1,852	1,869	17	0.9%	3,777	3,876	99	2.6%
設備投資額	2,123	1,345	△ 777	△36.6%	3,555	2,669	△ 885	△24.9%
減価償却費	1,534	1,640	105	6.9%	3,143	3,340	197	6.3%
研究開発費	67	26	△ 40	△60.6%	137	54	△ 82	△60.3%

2026.8期（48期）施策

レンタル

- 既に一貫パレチゼーションで当社が手掛けている業界－家庭紙/紙加工品・フローズン・玄米－を中心に、更なるパレチゼーション化の推進に取り組み、売上の伸長を目指す
- スポットレンタルは、低価格でシェアを追うことなく、採算性を見ながら、シェア維持に努める
- デポ運営費用や運送費用の増加などのコストアップに対応し、デポ集約や洗浄機導入などの施策を通してオペレーションコストの削減に取り組む

販売

- 新規物流拠点立ち上げ時の物流機器購入需要を取り込む
- 中古パレットの販売を強化し、粗利の上乗せを狙う

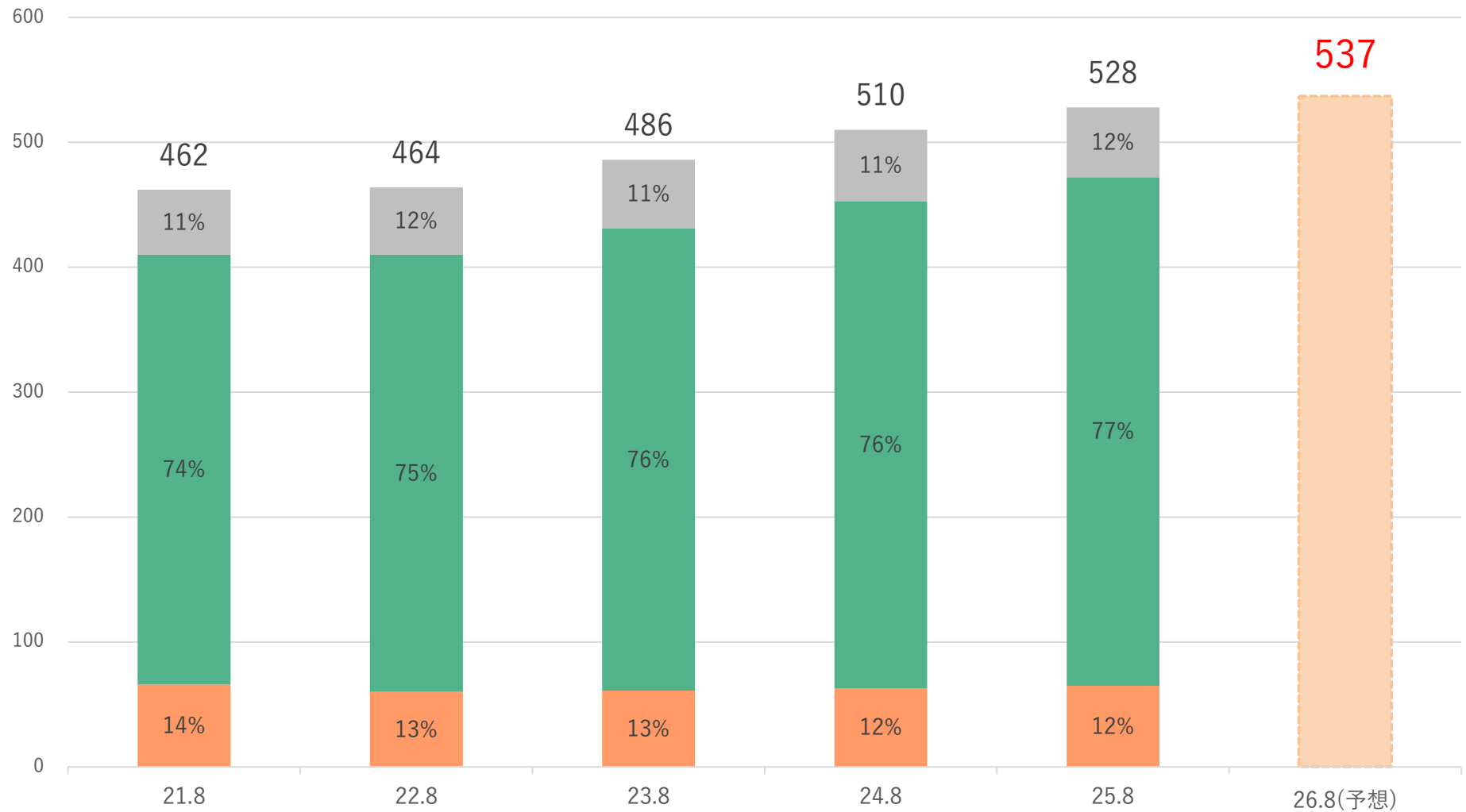
ソリューション（IoT/ICT）

- 物流関連2法改正に対応した物流事業者向けスマートフォンを活用した新サービスを開発中（2026年4月リリース予定）
- ソリューション事業向けに新規販売店・サービス店網を構築中

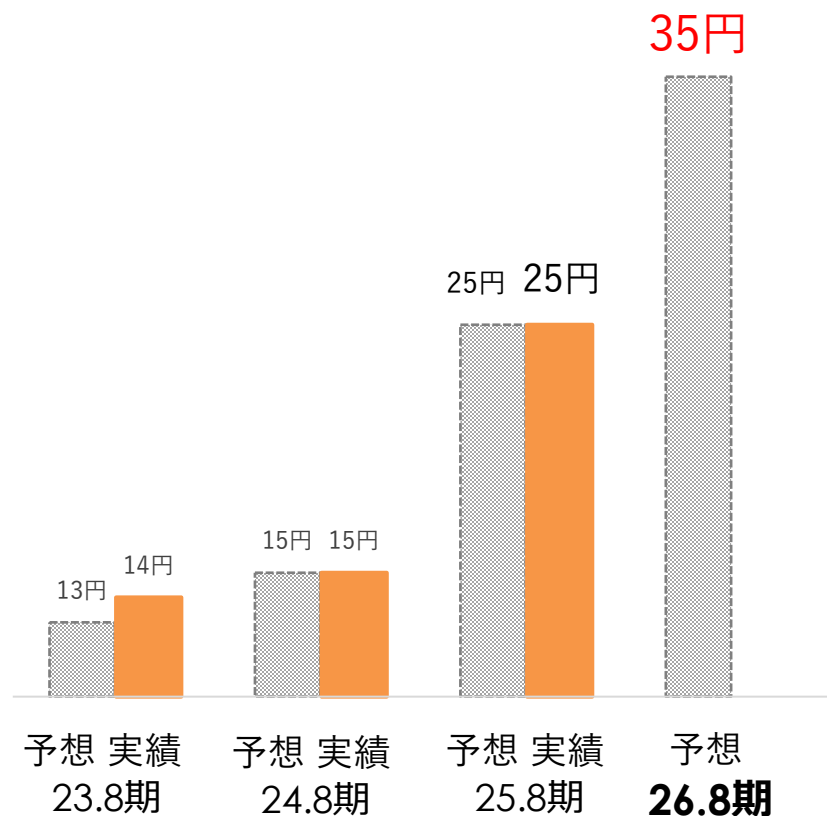
パレット保有枚数（予想）

（万枚）

パレット保有枚数と構成比



配当還元方針



基本方針

2025年1月14日の発表の「配当政策の変更（DOE指標導入）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと認識しており、利益還元の一層の充実と配当の安定性を高め、あわせて資本効率の向上を図ることを目的として、2026年8月期からDOE（自己資本配当率）指標（※1）を導入しました。

日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保し、健全な財務体質を維持しつつ、

当面はDOE 3 %を目処とし、将来的にはDOE 5 %を目標とすることを原則としております。

2026年8月期方針

1株当たりの配当金(予想)を35円（※2）とする

※1 DOE（自己資本配当率）＝年間配当総額÷自己資本の平均

※2 DOE 3%で計算

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(Update)

現状分析：上場来各種計数の推移

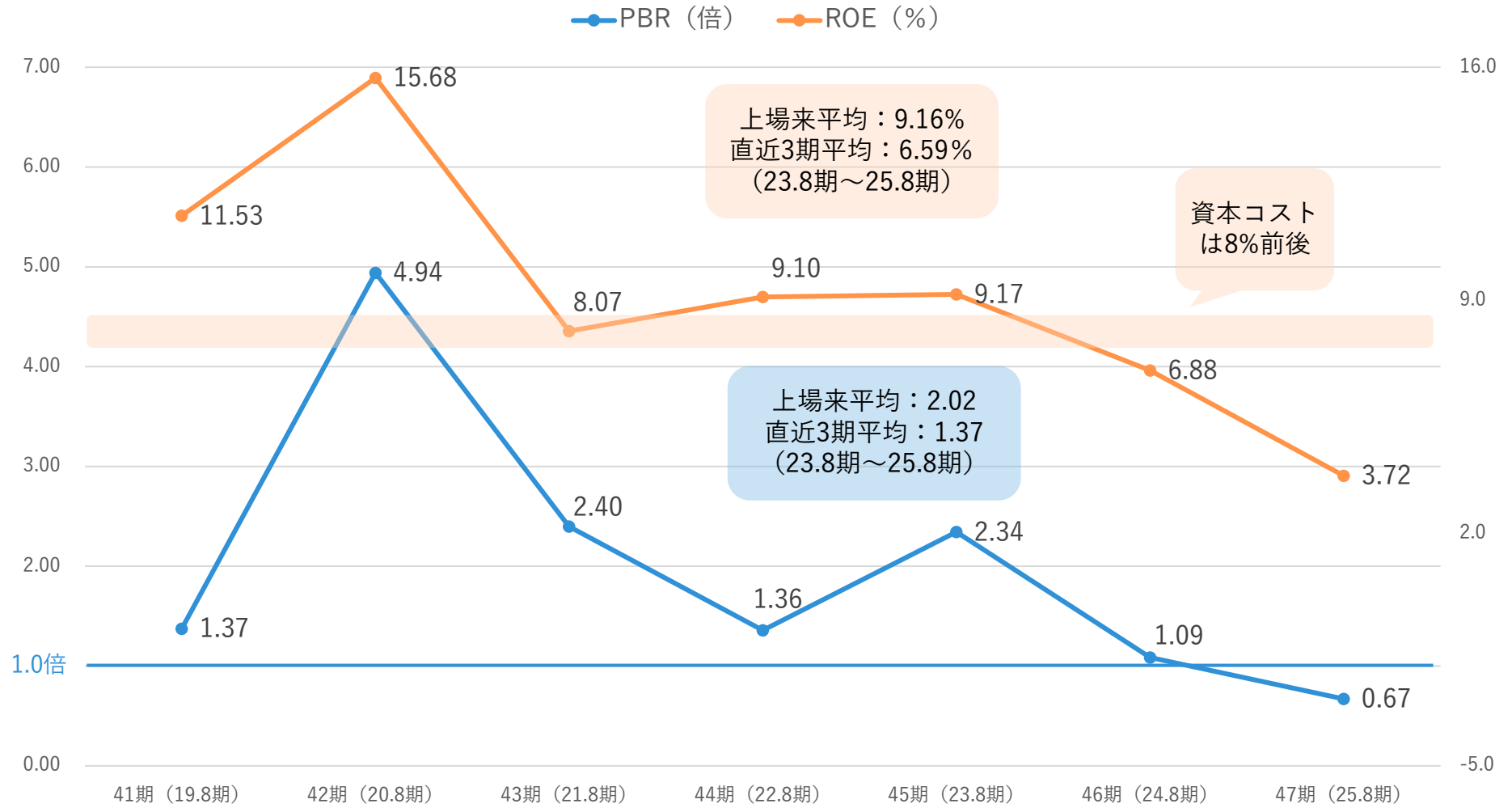
	41期	42期	43期	44期	45期	46期	47期
	19.8期	20.8期	21.8期	22.8期	23.8期	24.8期	25.8期
売上高	11,671	12,732	12,927	13,329	14,833	15,463	15,354
営業利益	756	1,134	530	532	830	578	277
経常利益	1,008	1,381	850	1,114	1,192	878	749
当期純利益	573	985	562	681	744	597	336
EBITDA	3,004	3,773	3,437	3,743	3,785	3,674	3,777
自己資本比率 (%)	34.57	33.57	38.84	39.68	40.37	41.56	41.66
総資産 (平均)	15,612	18,456	19,279	19,063	20,248	21,184	21,713
自己資本 (平均)	4,968	6,279	6,959	7,486	8,106	8,679	9,035
借入金 (平均)	7,197	8,390	8,924	8,295	8,130	8,494	8,935
支払利息	33	34	41	35	39	50	56
ROE (%)	11.53	15.68	8.07	9.10	9.17	6.88	3.72
PBR (倍)	1.37	4.94	2.40	1.36	2.34	1.09	0.67
PER (倍)	11.91	31.51	29.72	14.94	25.54	15.77	18.02



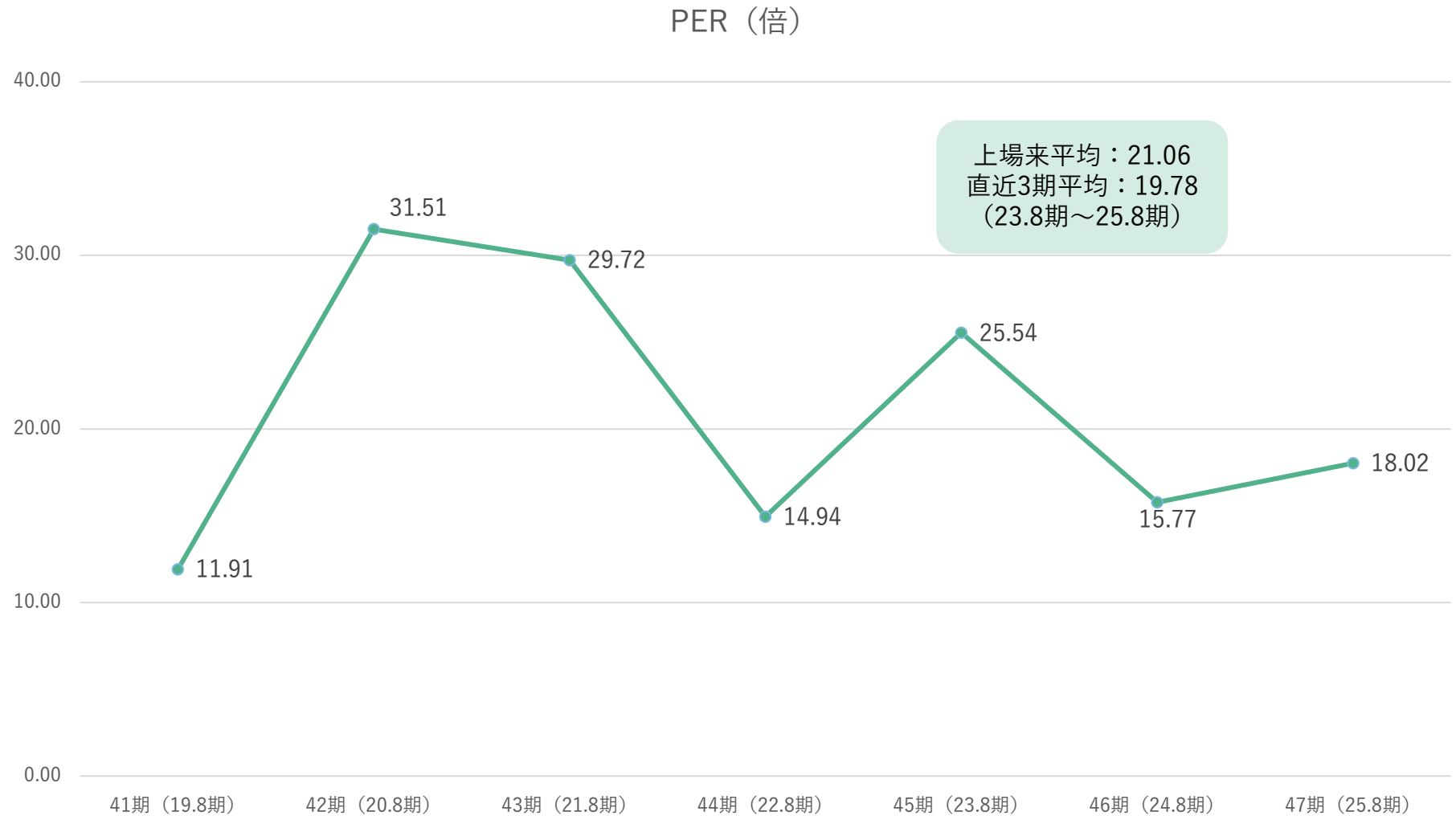
25.8期は、ROEが資本コストを大幅に下回り、PBRが1倍を下回る
 今後2年間は構造改革フェーズと捉え、売上高及び利益面において足踏み
 自己資本比率は安定的に30%を超過

現状分析

上場来ROEとPBRの推移



現状分析：PERの推移



PBR

- ・ 2025年8月期は1倍を下回る

ROE

- ・ 当社の資本コストはCAPMベースで8%前後と認識
- ・ 2025年8月期は資本コストを大幅に下回る
- ・ 2026年8月期も3%台の見込

= ×

PER

- ・ 2024年8月期及び2025年8月期と下方修正を公表

営業利益率の向上

事業の選択と集中

株主還元の充実

成長投資

積極的なIR活動の継続

サステナビリティ活動強化

企業価値向上のための取り組み（ROE対応）

1

2024年問題を受けレンタル方式によるパレット輸送案件の受注

トラックドライバーの残業時間の抑制に有効なレンタル方式によるパレット輸送の受注強化
家庭紙パレット共同利用研究会での共同利用、玄米輸送、フローズン業界、紙加工品の受注拡大

2

パレットレンタル事業の利益改善

デポ集約や洗浄機の導入により、デポ関連費用（人件費・エネルギーコスト）の上昇を抑制
上昇傾向にあるパレットレンタル関連費用を吸収するために、引き続きレンタル単価への転嫁を推進

3

事業の選択と集中

2026年8月期からの組織変更に伴い、物流事業のリソースをレンタルと販売に集中
ソリューション事業については、不採算事業の見直しを進める

4

株主還元の一層の充実と資本効率の向上

短期的な業績の変動による影響を抑制し配当の安定性を高めるためDOE（自己資本配当率）を導入
当面はDOE 3%を目処とし、将来的には5%を目指す方針

企業価値向上のための取り組み（PER対応）

1

レンタルパレットへの継続的な投資

レンタルパレット業界全体の保有数量は2030年度までに5,000万枚を目標としており成長段階
2026年の物流統括責任者（CLO）の選任により、中長期的に一貫パレチゼーション需要が見込まれる

2

新サービス開発への投資

改正物流効率化法に沿った、積載率の向上や荷待ち・荷役等時間の短縮に貢献する高付加価値サービス等、画像処理技術を利用した新サービス開発への投資

3

投資家との積極的な対話の継続

年2回（10月・4月）の機関投資家向け決算説明会の継続及び個別1on1による対話の継続
個人投資家向け会社説明会の実施（12月予定）

4

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティのKPI（2030年目標）に向けた取り組み
人的資本強化のため社員1人1人の成長を後押しする環境の整備

參考資料

2025年8月期トピックス



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

年月	対象事業	トピックス
2024年9月	アシストスーツ	外骨格型パッシブタイプのアシストスーツ サポートジャケット「Bb+FIT II」を発売
2024年10月	アシストスーツ	「サポートジャケットBb+シリーズ」が国交省の新技术データベースに登録
2024年11月	全社	「日経サステナブル総合調査スマートワーク経営編」3星に認定
2024年12月	レンタル	「データから読み解く物流の2024年問題」セミナー開催
2025年1月	レンタル	全農物流様の「全農パレチゼーション」紹介動画で当社のパレットが紹介
2025年3月	全社	「健康経営優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500））」に5年連続認定
2025年7月	全社	日本経済新聞7月12日朝刊の19面に取材記事が掲載
2025年7月	全社	調査レポート「物流の2024年問題の影響と今後3年の針路」を公開
2025年8月	カーシェアリング	千葉県香取合同庁舎における公用車EVカーシェアリングサービス実証の開始

売上高詳細（四半期毎）

（単位：百万円 増減率：％）

		23.8期								24.8期								25.8期							
		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	レンタル	2,420	11.4	2,338	9.7	2,358	9.6	2,465	7.6	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6	2,617	5.4	2,565	5.5	2,575	6.2	2,617	3.5
	販売	945	27.0	917	40.8	1,020	16.4	675	-8.6	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7	814	-15.3	807	-20.5	1,088	-9.4	708	-7.8
	AS	49	74.4	23	-18.9	23	-39.6	19	-24.9	27	-44.0	19	-17.0	44	89.8	9	-52.0	23	-15.8	15	-21.5	17	-60.4	35	286.3
	物流IoT	105	-0.4	109	-1.6	104	-11.5	105	7.2	107	1.4	136	24.8	109	4.1	92	-12.3	101	-5.2	93	-31.4	106	-2.0	100	8.2
	合計	3,521	15.4	3,389	15.9	3,507	10.1	3,265	3.5	3,579	1.7	3,602	6.3	3,779	7.8	3,399	4.1	3,556	-0.7	3,481	-3.4	3,788	0.2	3,461	1.8
コネクテッド事業	ICT	156	-4.2	229	59.5	199	1.9	213	51.1	201	28.3	192	-16.1	152	-23.7	136	-36.2	147	-26.7	141	-26.4	166	9.1	225	65.2
	VS	69	-19.9	69	19.0	97	-10.2	112	0.1	104	49.5	96	37.8	98	0.7	120	6.9	89	-14.5	89	-6.5	84	-13.6	120	0.1
	合計	226	-9.7	299	47.8	297	-2.4	326	28.5	305	34.8	288	-3.6	250	-15.7	256	-21.3	236	-22.5	231	-19.8	251	0.2	345	34.7
全社合計		3,748	13.5	3,688	18.0	3,804	9.0	3,592	5.4	3,885	3.7	3,891	5.5	4,029	5.9	3,656	1.8	3,793	-2.4	3,713	-4.6	4,039	0.2	3,807	4.1
（うち海外）		147	17.9	145	8.7	140	9.1	169	10.8	373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0	214	-42.5	242	44.2	251	-25.3	207	11.4

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

報告セグメント変更を反映した売上実績（5期分）

		43期 21.8期	44期 22.8期	45期 23.8期	46期 24.8期	47期 25.8期
物流事業	レンタル	8,335	8,748	9,583	9,868	10,375
	販売	3,080	3,012	3,558	3,946	3,418
	合計	11,416	11,760	13,142	13,814	13,794
ソリューション事業	イノベーション※	890	1,079	1,225	1,128	1,083
	その他※	620	488	465	520	476
	合計	1,510	1,568	1,691	1,648	1,559
全社合計		12,927	13,329	14,833	15,463	15,354
（うち海外）		504	540	602	1,064	916

※イノベーション（物流IoT、ICT）

※その他（アシストスーツ、ビークルソリューション）

業界全体のレンタルパレット保有枚数

レンタルパレット保有数量 (2025年度発表)

一般社団法人日本パレット協会 調査

パレットの種類	大きさ(mm)												
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
木製平パレット	1100×1100	4,074,490	3,743,365	3,720,861	3,784,298	3,687,607	3,863,848	3,932,524	2,717,600	2,056,988	1,757,549	1,363,987	1,195,675
	1300×1100	472,780	534,374	518,118	478,577	434,669	471,502	488,032	439,072	422,811	427,060	390,305	366,745
	1400×1100	1,871,562	1,884,621	1,861,156	1,910,893	1,977,211	1,910,242	1,980,149	1,858,578	1,761,317	1,724,247	1,580,095	1,500,112
	1200×1000	167,773	181,773	180,061	173,975	161,252	167,582	156,233	114,096	119,904	132,651	153,800	191,537
	その他	273,019	254,165	270,262	287,835	280,334	296,524	313,098	361,078	342,065	335,923	358,228	351,739
	小計	6,859,624	6,598,298	6,550,457	6,635,577	6,541,073	6,709,698	6,870,038	5,490,424	4,703,085	4,377,430	3,846,415	3,605,808
プラスチック製平パレット	1100×1100	10,160,286	10,318,509	10,565,151	11,281,457	11,951,656	13,368,132	14,950,946	15,322,241	17,231,434	18,429,167	20,011,066	20,948,423
	1100×900	181,178	121,545	143,715	106,924	74,814	45,442	56,000	38,673	25,673	16,905	15,887	15,000
	1200×1000	347,194	376,903	421,271	428,073	504,888	537,165	604,195	704,456	792,252	895,330	862,252	915,132
	1400×1100	969,888	1,126,051	1,225,031	1,208,459	1,280,786	1,572,896	1,660,343	1,941,369	2,011,115	1,886,787	1,866,971	1,836,099
	その他	703,164	358,230	361,465	363,893	364,091	612,687	750,565	764,902	790,521	914,865	1,132,740	1,321,028
	小計	12,361,710	12,301,238	12,716,633	13,388,806	14,176,235	16,136,323	18,022,050	18,771,641	20,850,995	22,143,054	23,888,916	25,035,682
ロールボックスパレット		173,399	172,364	176,369	170,731	172,669	182,153	272,880	243,500	242,335	245,703	246,904	265,700
ボックスパレット		40,693	39,543	38,004	26,621	26,990	47,265	37,098	21,500	28,500	50,404	52,719	62,236
その他のパレット		993,326	996,689	1,047,736	1,130,426	1,228,316	1,069,774	1,442,571	1,579,278	1,669,575	1,759,137	1,971,126	2,044,931
合 計		20,428,752	20,108,132	20,529,199	21,352,161	22,145,283	24,145,213	26,644,639	26,106,343	27,494,490	28,575,728	30,006,080	31,014,357
前年比		105.2%	98.4%	102.1%	104.0%	103.7%	109.0%	110.4%	98.0%	105.3%	103.9%	105.0%	103.4%

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。